

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	588,737	371,390	10,084,181
経常利益又は経常損失() (千円)	188,475	153,804	170,654
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	156,941	140,186	16,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,691	134,630	34,698
純資産額(千円)	2,631,693	2,674,327	2,827,058
総資産額(千円)	8,073,703	6,965,794	6,959,041
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	34.90	31.18	3.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	38.4	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間及び第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新政権が主導する金融緩和政策等への期待感から株高・円安が進んだことを背景に景気回復の兆しが見え始めたものの、欧州や新興国経済に対する懸念や、不安定な為替相場、将来の消費税増税など景気の先行きは不透明な状況が継続すると思われま

す。建設業界におきましては、公共投資の補正予算等により堅調に推移しており、民間建設投資も下げ止まりつつある状況であります。一方、技能者の「高齢化」「労働需要の逼迫による労務費の上昇」「資材価格の上昇」といった懸念材料は常態化しており、経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」の初年度として「ビジョンを実現できる未来型人財の育成」との年度方針のもと、「人財育成」をキーワードに、「施工管理強化」「事故撲滅」「営業強化」「技術・技能の継承」「IT活用」を重点施策として進めております。また、より高度化する顧客ニーズに迅速に対応できる人材を育成し、安定した利益をだせる体制作りに取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は21億93百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。売上高につきましては、3億71百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の減少により、営業損失は1億50百万円（前年同四半期は営業損失1億85百万円）、経常損失は1億53百万円（前年同四半期は経常損失1億88百万円）、四半期純損失は1億40百万円（前年同四半期は四半期純損失1億56百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は3億52百万円（前年同四半期比23.6%減）となり、セグメント損失は1億35百万円（前年同四半期はセグメント損失1億60百万円）となりました。受注高につきましては、18億95百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

(設備工事業)

売上高は18百万円（前年同四半期比85.3%減）となり、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。受注高につきましては、2億98百万円（前年同四半期比156.0%増）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第1四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,478,000	4,478	-
単元未満株式	普通株式 18,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,478	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	9,000	-	9,000	0.20
計	-	9,000	-	9,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,230	755,343
受取手形・完成工事未収入金	3,360,795	2,198,735
未成工事支出金	1,422,329	2,537,463
材料貯蔵品	15,490	13,550
その他	134,448	198,945
貸倒引当金	1,580	1,087
流動資産合計	5,698,714	5,702,951
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	176,437	172,059
土地	551,163	551,163
その他(純額)	12,399	12,222
有形固定資産合計	740,000	735,445
無形固定資産		
ソフトウェア	8,874	8,231
その他	22,524	22,031
無形固定資産合計	31,399	30,262
投資その他の資産		
投資有価証券	186,094	193,901
その他	375,200	375,601
貸倒引当金	72,367	72,367
投資その他の資産合計	488,927	497,135
固定資産合計	1,260,327	1,262,843
資産合計	6,959,041	6,965,794
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,288,963	974,008
短期借入金	608,340	432,350
1年内返済予定の長期借入金	569,196	543,049
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	96,631	33,928
未成工事受入金	707,381	1,610,327
賞与引当金	51,000	17,800
工事損失引当金	9,203	19,432
完成工事補償引当金	21,791	21,540
その他	95,941	72,916
流動負債合計	3,548,448	3,825,353
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	496,735	377,952
負ののれん	998	748
その他	65,800	67,412
固定負債合計	583,533	466,113
負債合計	4,131,982	4,291,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	669,743	511,571
自己株式	3,336	3,451
株主資本合計	2,813,703	2,655,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,354	18,910
その他の包括利益累計額合計	13,354	18,910
純資産合計	2,827,058	2,674,327
負債純資産合計	6,959,041	6,965,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
完成工事高	588,737	371,390
完成工事原価	570,118	324,113
完成工事総利益	18,619	47,277
販売費及び一般管理費	204,286	197,373
営業損失()	185,667	150,096
営業外収益		
受取利息	434	139
受取配当金	761	866
負ののれん償却額	249	249
その他	5,694	2,014
営業外収益合計	7,139	3,270
営業外費用		
支払利息	6,049	5,689
売上債権売却損	2,102	403
その他	1,795	885
営業外費用合計	9,947	6,977
経常損失()	188,475	153,804
特別損失		
固定資産除却損	-	2,476
特別損失合計	-	2,476
税金等調整前四半期純損失()	188,475	156,280
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,616
法人税等調整額	32,615	17,711
法人税等合計	31,534	16,094
少数株主損益調整前四半期純損失()	156,941	140,186
四半期純損失()	156,941	140,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	156,941	140,186
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,749	5,555
その他の包括利益合計	3,749	5,555
四半期包括利益	160,691	134,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,691	134,630

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	9,352千円	25,036千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価に比べ、他の四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	4,599千円	4,462千円
負ののれんの償却額	249千円	249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,985	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	461,663	127,074	588,737	-	588,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	461,663	127,074	588,737	-	588,737
セグメント損失	160,472	25,200	185,672	4	185,667

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の調整額となっております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	352,712	18,677	371,390	-	371,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36	36	36	-
計	352,712	18,713	371,426	36	371,390
セグメント損失	135,990	14,099	150,089	7	150,096

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 11千円及び、固定資産の未実現利益の調整額3千円となっております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	34円90銭	31円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	156,941	140,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	156,941	140,186
普通株式の期中平均株式数(株)	4,496,503	4,495,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石戸 喜二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。